

参 加 表 明 書

令和 8 年 月 日

春日都市水道事業管理者職務代理者

春日都市上下水道部長 青木 保 様

所 在 地

商号又は名称

代表者職氏名

印

電 話 番 号

下記業務について業務提案を行い、プロポーザルに参加します。

記

業務名

春日都市上下水道事業ウォーター P P P 導入可能性調査業務委託

添付書類

- ア 参加表明書（様式 1）
- イ 企業概要（様式 2 の 1）
- ウ 5 (2) ア(イ)に基づく契約実績（様式 2 の 2）
- エ 技術者の配置体制等（様式 3 の 1～様式 3 の 5）
- オ 共同企業体構成表（様式 4）共同企業体の場合のみ

(担当者) 担当部署

氏 名

電話番号

F A X

電子メール

企 業 概 要

商 号 又 は 名 称	
代 表 者 職 氏 名	
所 在 地	
委 任 先 所 在 地	
会 社 設 立 年 月 日	
事 業 概 要	

※令和 7 年 4 月 1 日時点の情報を記入してください。

※共同企業体の場合は、構成員全てについても提出のこと。

業 務 実 績 調 書

業 務 名	発注者	契約額	業務内容	実施期間
1 公告の日から起算して過去10年以内に国又は地方公共団体等が発注する上下水道事業若しくは水道事業又は下水道事業のいずれかを対象とした官民連携事業に関する導入可能性調査業務及び経営戦略策定業務(企業会計版)（以下、同種業務という。）を元請として契約した実績を記入すること。				
2 記入した業務の契約書の写し及び業務内容が確認できる書類（業務仕様書の写し等）を添付すること。				
3 記入欄が不足する場合は、複写して作成すること。				

技術者の配置体制

氏名・所属等	
管理技術者	<p>氏名 _____</p> <p>生年月日</p> <p>年 月 日 (歳)</p> <p>所属・役職</p>
照査技術者	<p>氏名 _____</p> <p>生年月日</p> <p>年 月 日 (歳)</p> <p>所属・役職</p>
担当技術者 (上水道)	<p>氏名 _____</p> <p>生年月日</p> <p>年 月 日 (歳)</p> <p>所属・役職</p>
担当技術者 (下水道)	<p>氏名 _____</p> <p>生年月日</p> <p>年 月 日 (歳)</p> <p>所属・役職</p>

※業務に従事する予定の全ての人員について、記入すること。

※資格証等の写しを添付すること。

※記入欄が不足する場合は複写し、役割を修正の上作成すること。

様式3の2

配置予定技術者調書（管理技術者）

①氏名	②生年月日 年 月 日 (歳)		
③所属・役職			
④保有資格等	実務経験年数 () 年 ・() (登録番号:) (取得年月日: 年 月 日) ・() (登録番号:) (取得年月日: 年 月 日) ・() (登録番号:) (取得年月日: 年 月 日)		
⑤公告の日から起算して過去10年以内に完了している次の業務の契約実績を記載すること。(3件まで) ・上下水道事業若しくは水道事業又は下水道事業のいずれかを対象とした官民連携事業に関する導入可能性調査業務及び経営戦略策定業務(企業会計版)			
業務名	発注者名	業務概要	履行期間
		(として従事)	
		(として従事)	
		(として従事)	
⑥手持業務の状況(公告日現在のものについて記入) 合計()件			
業務名	発注期間	業務概要	履行期間
		(として従事)	

※業務に従事したことを証する書類の写しを添付すること。

※記入欄が不足するときは、複写して作成すること。

様式3の3

配置予定技術者調書（照査技術者）

①氏名	②生年月日 年 月 日 (歳)		
③所属・役職			
④保有資格等	実務経験年数 () 年 ・() (登録番号:) (取得年月日: 年 月 日) ・() (登録番号:) (取得年月日: 年 月 日) ・() (登録番号:) (取得年月日: 年 月 日)		
⑤公告の日から起算して過去10年以内に完了している次の業務の契約実績を記載すること。(3件まで) ・上下水道事業若しくは水道事業又は下水道事業のいずれかを対象とした官民連携事業に関する導入可能性調査業務及び経営戦略策定業務(企業会計版)			
業務名	発注者名	業務概要	履行期間
		(として従事)	
		(として従事)	
		(として従事)	
⑥手持業務の状況(公告日現在のものについて記入) 合計()件			
業務名	発注者名	業務概要	履行期間
		(として従事)	

※業務に従事したことを証する書類の写しを添付すること。

※記入欄が不足するときは、複写して作成すること。

様式3の4

配置予定技術者調書（担当技術者 上水道 ）

①氏名	②生年月日 年 月 日 (歳)		
③所属・役職			
④保有資格等	実務経験年数 () 年		
・() (登録番号 :) (取得年月日 : 年 月 日)			
・() (登録番号 :) (取得年月日 : 年 月 日)			
・() (登録番号 :) (取得年月日 : 年 月 日)			
⑤公告の日から起算して過去10年以内に完了している業務の契約実績を記載すること。(3件まで)			
業務名	発注者名	業務概要	履行期間
		(として従事)	
		(として従事)	
		(として従事)	
⑥手持業務の状況(公告日現在のものについて記入) 合計 () 件			
業務名	発注者名	業務概要	履行期間
		(として従事)	

※業務に従事したことを証する書類の写しを添付すること。

※記入欄が不足するときは、複写して作成すること。

様式3の5

配置予定技術者調書（担当技術者 下水道 ）

①氏名	②生年月日 年 月 日 (歳)		
③所属・役職			
④保有資格等		実務経験年数 () 年	
・() (登録番号 :) (取得年月日 : 年 月 日)			
・() (登録番号 :) (取得年月日 : 年 月 日)			
・() (登録番号 :) (取得年月日 : 年 月 日)			
⑤公告の日から起算して過去10年以内に完了している業務の契約実績を記載すること。(3件まで)			
業務名	発注者名	業務概要	履行期間
		(として従事)	
		(として従事)	
		(として従事)	
⑥手持業務の状況(公告日現在のものについて記入) 合計 () 件			
業務名	発注者名	業務概要	履行期間
		(として従事)	

※業務に従事したことを証する書類の写しを添付すること。

※記入欄が不足するときは、複写して作成すること。

共同企業体構成表

令和 8年 月 日

春日部市水道事業管理者職務代理者
春日部市上下水道部長 青木 保 様

春日部市上下水道事業ウォーターP P P導入可能性調査業務委託の実施要領に基づき、以下の構成員で参加申請します。

代表者：

所 在 地
商 号 又 は 名 称
代 表 者 職 氏 名
電 話 番 号
電子メールアドレス
担当役割〔事業役割： 〕

構成員：

所 在 地
商 号 又 は 名 称
代 表 者 職 氏 名
電 話 番 号
電子メールアドレス
担当役割〔事業役割： 〕

所 在 地
商 号 又 は 名 称
代 表 者 職 氏 名
電 話 番 号
電子メールアドレス
担当役割〔事業役割： 〕

質問書

令和 8 年 月 日

春日部市水道事業管理者職務代理者

春日部市上下水道部長 青木 保 様

春日部市上下水道事業ウォーター P P P 導入可能性調査業務委託に関する内容について、次のとおり質問がありますので回答願います。

商号又は名称			
担当部署・氏名			
電話番号			電子メール
番号	ページ	該当箇所	質問内容

※記入欄が不足するときは、複写して作成すること。

様式 6

プロポーザル辞退届

令和 8年 月 日

春日部市水道事業管理者職務代理者

春日部市上下水道部長 青木 保 様

所 在 地

商号又は名称

代表者職氏名

電 話 番 号

印

下記業務について、公募型プロポーザルの参加を辞退します。

記

業 務 名

春日部市上下水道事業ウォーターP P P導入可能性調査業務委託

(担当者) 担当部署

氏 名

電話番号

F A X

電子メール

企 画 提 案 書 提 出 届

令和 8 年 月 日

春日部市水道事業管理者職務代理者

春日部市上下水道部長 青木 保 様

所 在 地

商号又は名称

代表者職氏名

電 話 番 号

印

下記業務について、企画提案書を提出します。

記

業 務 名

春日部市上下水道事業ウォーターP P P導入可能性調査業務委託

(担当者) 担当部署

氏 名

電話番号

F A X

電子メール

様式8

受注予定内訳書

委託名：春日部市上下水道事業ウォーターPPP導入可能性調査業務委託

工種	単位	数量	単価	金額	備考
直接人件費	式	1			
直接経費	式	1			
その他原価	式	1			
業務原価	式	1			
一般管理費等	式	1			
業務価格	式	1			
業務価格改め	式	1			
消費税及び地方消費税相当額	%	10			
委託費計					

内訳書

直接人件費

業務の種別	単位	数量(人)								備考
		主任技術者	技師長	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員	金額	
1. 資料の収集と整理	式									
2. 現状把握・課題整理	式									
2-1 各種事業計画に関する状況の把握	式									
2-2 施設の維持管理に関する状況の把握	式									
2-3 施設の改築更新に関する状況の把握	式									
2-4 事業執行体制の把握	式									
2-5 課題のとりまとめ	式									
2-6 官民連携の導入整理	式									
3. 基本方針の検討	式									
3-1 ウォーターPPPに関する事業スキームの検討	式									
3-2 事業範囲の検討	式									
4. 民間企業の意向調査	式									
4-1 調査の方法	式									
4-2 調査の実施及びとりまとめ	式									
5. ウォーターPPPを導入すべきスキーム及びこれを担う事業者の選定方法	式									
5-1 ウォーターPPPを導入すべき事業スキームの選定	式									
5-2 調達方法の選定	式									
6. 法的制約・官民リスク分担の検討	式									
7. 導入効果の検証	式									
7-1 VFMの算定	式									
7-2 導入効果の評価	式									
8. モニタリング体制・方法の検討	式									
9. 照査	式									
10. 報告書作成	式									
11. 打合せ協議	式									
11-1 初回	式									
11-2 中間(7回)	式									
11-3 最終	式									
人員合計										
標準日額単価										
直接人件費計										

直接経費

種別	単位	数量	単価	金額	備考
旅費交通費	式	1			
電子成果品作成費	式	1			
直接経費計					